

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-30)

施策目標		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					担当部局名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課 田村 秀夫	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム等の社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	平成27年7月
業績指標等		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
		目標値設定年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度					
141	省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設の割合	0%	平成21年度	0%	20%	40%	60%	100%	/	100%	平成25年度	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえたコスト構造改善効果を適切に評価するために、直接的なライフサイクルコストである維持管理費のうち、電気通信施設が消費するエネルギーの観点からの把握が有効である。常時稼働が求められる電気通信施設のうち、5種類の施設について省エネルギー化指針等を策定することを目標値(100%)として設定。
142	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	146件	313件	649件	701件	1099件	/	900件	平成26年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、平成26年度までに情報化施工技術が、10,000m3以上の土工を含む工事と5,000m2以上の路盤工を含む工事において普及しているものとして、平成23年度契約工事件数から900件を設定した。
143	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06%	平成18~22年度の平均	2.98%	2.70%	2.70%	2.32%	集計中	/	2.75%	平成24~28年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。
関15	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件	平成23年度	0件	0件	0件	0件	0件	/	0件	毎年度	土地収用法の事業認定は、公共の利益と私有財産の調整を目的としており、仮に処分後に取消訴訟等により取り消された場合には円滑な公共事業の実施が阻害されるおそれがあることから、事業認定にあたっては適正かつ公正な判断を行うことが特に重要であり、適正な手続を確実に実行し、訴訟等によって取り消されない適正かつ公正な処分を行うことが必要であるため、左記のとおり目標を設定。
関16	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%	平成20年度	96.9%	97.0%	97.2%	97.4%	97.8%	/	90.0%以上	毎年度	国土交通省の職員その他の者に対し、国土交通省の所掌事務に関する研修を効果的に行うため、その指標となる満足度に関するアンケートを実施しているところであり、その平成19年度実績以上の研修満足度を達成の目標として設定。
達成手段(開始年度)		26年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			26年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標等番号	達成手段の目標(26年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)
			23年度(百万円)	24年度(百万円)	25年度(百万円)							
(1)	公共事業におけるVFM最大化経費(平成20年度)	286	55 (54)	52 (52)	51	47	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等について検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策を充実を図り、もって総合的なコスト構造改善を推進する。				-	- 国土交通省・関係機構等における総合コスト改善率:15%(暫定)
(2)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	288	712 (702)	594 (572)	594	595	事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援することにより、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を図る。				-	官民連携による社会資本整備推進のため検討すべき課題の調査・検討を行うものであり、平成26年度における達成手段の達成目標を定めて実施するという性質のものではない。
(3)	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討(平成25年度)	289	-	-	30	31	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、施設の実態も踏まえた、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、適切なサービス水準の維持を図りながら費用を縮減する方策や地方公共団体同士の連携、国からの支援の充実等の新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。				-	実態把握や将来見通しの算定方法、維持管理・更新手法等の検証
(4)	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討(平成25年度)	290	-	-	9	9	長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化のために、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握を実施し、維持管理・更新に関して有効な点検データの情報共有、活用に関する手引きの作成を実施する。また、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成がおこなえるよう、都道府県の土木機械設備の技術支援内容に関するニーズ調査を実施し、人材育成を実施するための研修プログラム、研修テキストの作成を実施する。				-	土木機械設備における技術支援メニュー(都道府県への研修制度の整備)、点検データなどの維持管理情報の蓄積、活用に関する手引きの作成。 長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化及び技術支援体制の構築の実現。
(5)	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化(平成25年度)	291	-	-	9	10	重点的に普及を推進する情報化施工技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。				142	新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果の検証・評価を行う試験施工の実施 直轄工事における情報化施工技術の活用件数
(6)	津波防災地域づくり法の施行推進(平成25年度)	292	-	-	4	2	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成に係るノウハウ提供・市町村相互の情報交換の場として、ワークショップを開催する。また、本事業において推進計画に関する優良事例、国内の津波対策の先進事例を他の地域に情報提供することで、全国の推進計画をサポートする。さらに、推進計画を作成した市町村を対象に、基本指針において指針となるべき事項が定められている各項目についての実施状況の調査を実施し、必要に応じて助言を行う。				-	ワークショップの開催回数:10回 推進計画の作成数:5件

(7)	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進(平成25年度)	294	-	-	330	0	社会インフラの維持管理及び災害対応に関して、その効果・効率の一層の向上のため、それらを支えるロボットについて、現場での検証・評価を行い、開発・導入を促進する。	-	開発したロボットの直轄事業での試行的導入 開発したロボットの直轄事業への導入
(8)	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討(平成25年度)	295	-	-	2	2	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実に向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係る作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成26年度)
(9)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	296	17 (13)	16 (14)	15	13	用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。	143	-
(10)	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査(平成25年度)	302	-	-	19	19	国土交通分野における海外へのビジネス展開にあたって我が国と競合することが想定される国の海外展開事例、戦略、手法、成功要因等について調査し、体系的に整理・蓄積を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成26年度)
(11)	公共交通の維持発展方策に関する調査研究(平成25年度)	303	-	-	14	13	公共交通を巡る状況が厳しさを増す現状を踏まえ、公共交通を維持・発展させるための新しい方策を検討、展開する。	-	調査検討の報告数:1件(平成26年度)
(12)	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費(平成26年度)	新26-39	-	-	-	40	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一の取り扱いはためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討及びシステム構築を行う。	-	-
(13)	モニタリング技術の開発・活用検討経費(平成26年度)	新26-40	-	-	-	21	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。	-	-
(14)	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費(平成26年度)	新26-41	-	-	-	8	大規模な災害が発生した際に、迅速かつ広域な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、平成26年度に打ち上げられたALOS-2も含め、その有用性と適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理する。	-	-
(15)	インフラ長寿命化の推進にかかる経費(平成26年度)	新26-42	-	-	-	20	国内外の政府や民間企業の事例調査等を踏まえ、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策を検討する等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。	-	調査検討の報告数:1件(平成26年度)
(16)	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究(平成26年度)	新26-43	-	-	-	11	我が国における中長期的な社会構造の変化(人口動態、産業構造、技術発展等)を踏まえた、交通サービスの将来像を打ち出すことにより、今後の総合的な交通政策の基本的方向性を提言する。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度)
(17)	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究(平成26年度)	新26-44	-	-	-	15	防災・減災のため、広域災害発生時の貨物・旅客輸送における複数の輸送モードでの代替輸送の方策や、生じうるボトルネックを明らかにするとともに、官民の関係者の役割分担やあらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理・分析を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度)
(18)	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究(平成26年度)	新26-45	-	-	-	7	社会資本を戦略的に維持管理・更新していくために、諸外国等における事例を調査研究し、国、地方公共団体、民間企業、NPO、地域住民等の関係主体の役割分担や連携方策について整理を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度)
(19)	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究(平成26年度)	新26-46	-	-	-	8	社会変化や時間経過とともに変化する、都市に求められる機能やスペックに対し、現用途や所有・管理主体の枠組を超えて、柔軟かつ迅速に用途や範囲を変化させる、都市空間の可変的利用の可能性とそのあり方及びそれを実現させる手法、制度について整理を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度)
(20)	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究(平成26年度)	新26-47	-	-	-	6	ビックデータと呼ばれる多様で膨大なデジタルデータの中から、有意な情報を抽出し、新たな価値等の創出を図る動きが各分野で精力的に進められている。本調査では、国土交通分野における、ビックデータ活用のニーズと活用可能性について網羅的に整理を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度)
(21)	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援(平成24年度)	復興庁 201	-	200 (198)	200	-	震災復興のために官民連携手法の活用を図ろうとする被災地の地方公共団体等を支援することにより、震災復興における官民連携手法の活用促進を図る。	-	震災復興に係る官民連携事業の案件形成を促進するため、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成するものであり、平成26年度における達成手段の達成目標を定めて実施するという性質のものではない。
施策の予算額・執行額			1,413 (1,363)	1,469 (1,204)	1,828	1,366	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	なし	